

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により、令和７年度文京区各会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和８年８月１９日

文京区監査委員 吉 岡 利 行

同 松 本 理 恵 子

同 浅 田 保 雄

令和 7 年度文京区各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度文京区一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和 7 年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和 7 年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和 7 年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和 7 年度文京区各会計歳入歳出決算関係書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 14 日まで

3 審査の方法

上記各会計決算書及び関係書類について、文京区監査基準、令和 8 年度文京区監査基本計画及び令和 7 年度各会計歳入歳出決算審査等実施計画に基づき、様式及び計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係者からの聴取等により、審査を実施した。

なお、これらの審査においては、定期監査及び例月出納検査において得られた知見を利用した。

第 2 審査の結果

- 1 各会計決算書及び関係書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されているものと認められる。
- 2 各会計決算書及び関係書類の計数は、それぞれの諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。
- 3 令和 7 年度における予算の執行については、別に実施した定期監査及び例月出

納検査も勘案し、おおむね適正に執行されているものと認められる。

- 4 財産の管理状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、全体としては適正と認められる。

第3 決算の状況

1 歳入歳出決算規模について

令和7年度一般会計及び各特別会計の決算規模は、**表1**のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入総額は、2,132億2,182万3,205円、歳出総額は2,075億912万388円で、歳入歳出差引額は57億1,270万2,817円となっている。この歳入総額、歳出総額から一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複計上を控除した純計決算額の規模は、**表2**のとおりである。歳入は2,044億6,266万8,242円で、前年度と比べ240億1,226万5,417円（13.3%）の増、歳出は1,987億4,996万5,425円で、前年度と比べ276億1,123万4,452円（16.1%）の増、歳入歳出差引額は57億1,270万2,817円で、前年度と比べ35億9,896万9,035円（38.7%）の減となっている。

【表1】 各会計決算規模

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
一 般 会 計	167,428,430,584	163,012,648,296	4,415,782,288
特 別 会 計	45,793,392,621	44,496,472,092	1,296,920,529
国民健康保険特別会計	21,223,652,216	20,615,239,053	608,413,163
介護保険特別会計	17,740,519,400	17,163,273,645	577,245,755
後期高齢者医療特別会計	6,829,221,005	6,717,959,394	111,261,611
合 計	213,221,823,205	207,509,120,388	5,712,702,817

【表2】 純計決算規模

年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
令和7年度	204,462,668,242	198,749,965,425	5,712,702,817
令和6年度	180,450,402,825	171,138,730,973	9,311,671,852
比較増減額 (増 減 率)	24,012,265,417 (13.3%)	27,611,234,452 (16.1%)	△ 3,598,969,035 (△38.7%)

2 各会計決算について

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計歳入歳出決算の決算収支の状況は、**表3**のとおりである。

歳入総額は1,674億2,843万1千円で、前年度と比べ234億547万8千円(16.3%)の増となっている。歳出総額は1,630億1,264万8千円で、前年度と比べ270億7,478万1千円(19.9%)の増となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は44億1,578万2千円で、前年度と比べ36億6,930万3千円(45.4%)の減となっている。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費1,814万2千円、事故繰越し5,046万6千円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は43億4,717万4千円で、前年度と比べ36億6,898万2千円(45.8%)の減となっている。

【表3】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	167,428,431	163,012,648	4,415,782	68,608	4,347,174
令和6年度	144,022,953	135,937,868	8,085,085	68,928	8,016,157
比較増減額 (増減率)	23,405,478 (16.3%)	27,074,781 (19.9%)	△ 3,669,303 (△45.4%)	△ 321 (△0.5%)	△ 3,668,982 (△45.8%)

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表4**のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は1,674億2,843万1千円で、前年度に比べ234億547万8千円(16.3%)の増となっている。

不納欠損額は5,396万3千円で、前年度に比べ1,317万4千円(32.3%)の増となっている。主な不納欠損は、生活保護費弁償金3,907万9千円で、相続放棄による不納欠損件数及び金額が増加したことなどにより、前年度より1,573万円(67.4%)増加した。

また、収入未済の総額は、9億1,638万5千円で、前年度より3,682万1千円(4.2%)の増となっている。主な収入未済は、特別区民税4億2,968万8千円、生活保護費弁償金2億9,523万1千円、奨学資金貸付金返還金5,879万3千円、生業資金貸付金元利収入3,737万5千円である(**表5**)。

収入未済の主な増減をみると、生活保護費弁償金は、生活保護法第63条の規定による返還額及び同法第78条の規定による徴収額に係る調定金額に対する収納率が上昇したことなどにより、収入未済額が2,581万7千円

(8.0%) 減少した。特別区民税は、収入率が前年度と同率で推移した中で調定額が増加したことにより、収入未済額が 4,441 万 1 千円 (11.5%) の増加となった。

【表 4】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	169,899,665	142,569,144	27,330,522
調 定 額	168,386,003	144,929,483	23,456,520
収 入 済 額	167,428,431	144,022,953	23,405,478
不 納 欠 損 額	53,963	40,789	13,174
収 入 未 済 額	916,385	879,564	36,821
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	98.5	101.0	△ 2.5
対 調 定 収 入 率	99.4	99.4	0.0

【表 5】 主な収入未済（1 千万円以上）

事 項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
特別区民税	429,688	385,277	44,411
生活保護費弁償金	295,231	321,048	△ 25,817
奨学資金貸付金返還金	58,793	57,702	1,091
生業資金貸付金元利収入	37,375	37,430	△ 55
育成室保護者負担金	27,283	26,117	1,166
入学支度資金貸付金返還金	15,802	15,742	60

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、表 6 のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、特別区税 26.8%、特別区交付金 18.2%、国庫支出金 10.7%、特別区債 10.6%で、これらで全体の 66.3%を占めている。

歳入の増減をみると、増加の主なものは特別区債 136 億 3,214 万 7 千円 (332.5%)、特別区税 41 億 2,769 万 7 千円 (10.1%)、国庫支出金 27 億 5,517 万 7 千円 (18.2%) である。

減少の主なものは、繰入金 30 億 8,478 万 5 千円 (18.4%)、地方特例交付金 10 億 2,968 万 1 千円 (92.2%) である。

使途が特定されない収入である一般財源は 997 億 1,979 万 8 千円で、前年度に比べ 29 億 1,876 万 9 千円 (3.0%) の増となっている。一般財源の歳入全体に対する割合は 59.6%で、前年度に比べ 7.6 ポイントの減となっている。

一般財源のうち、歳入の根幹をなす特別区税は 448 億 9,704 万 6 千円で、課税所得水準の堅調な推移、納税義務者数の増加及び定額減税の実質的な終了等により、前年度に比べ 41 億 2,769 万 7 千円（10.1%）増加した。最近 5 年間の推移でも収入済額は毎年増加しており、4 年前と比較すると 83 億 8,494 万円（23.0%）の増となっている（表 7）。収入率は、前年度と同じく 99.1%と高い水準を維持している。

特別区税に次いで大きな一般財源である特別区交付金については、305 億 3,707 万 5 千円で、普通交付金については、能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費の新規算定や、児童相談所開設等による算定額の増等、特別交付金については、大塚四丁目土地取得等の新規算定やシビックセンター改修等の算定額の増等により、前年度に比べ 19 億 7,477 万 2 千円（6.9%）の増となっている。

また、使途が特定されている収入である特定財源は 677 億 863 万 2 千円で、前年度に比べ 204 億 8,670 万 8 千円（43.4%）の増となっている。

特定財源の主なものをみると、国庫支出金が 178 億 7,609 万 6 千円、特別区債が 177 億 3,169 万 1 千円、都支出金が 145 億 505 万 2 千円で、合わせて特定財源の 74.0%を占めている。

【表 6】 款別内訳

科 目 (款)		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	特別区税	44,897,046	26.8	40,769,349	28.3	4,127,697	10.1
2	利子割交付金	403,163	0.2	214,060	0.1	189,103	88.3
3	配当割交付金	1,219,840	0.7	1,106,222	0.8	113,618	10.3
4	株式等譲渡所得割交付金	1,843,799	1.1	1,619,529	1.1	224,270	13.8
5	自動車取得税交付金	1	0.0	974	0.0	△ 973	△ 99.9
6	環境性能割交付金	81,933	0.0	105,006	0.1	△ 23,073	△ 22.0
7	地方譲与税	296,269	0.2	292,521	0.2	3,748	1.3
8	地方消費税交付金	7,664,135	4.6	7,097,006	4.9	567,129	8.0
9	地方特例交付金	87,453	0.1	1,117,134	0.8	△ 1,029,681	△ 92.2
10	特別区交付金	30,537,075	18.2	28,562,303	19.8	1,974,772	6.9
11	交通安全対策特別交付金	16,214	0.0	16,403	0.0	△ 189	△ 1.2
12	分担金及び負担金	935,910	0.6	1,336,653	0.9	△ 400,743	△ 30.0
13	使用料及び手数料	2,111,333	1.3	2,012,891	1.4	98,442	4.9
14	国庫支出金	17,876,096	10.7	15,120,919	10.5	2,755,177	18.2
15	都支出金	14,505,052	8.7	14,024,449	9.7	480,603	3.4
16	財産収入	1,074,014	0.6	380,935	0.3	693,079	181.9
17	繰入金	13,653,332	8.2	16,738,117	11.6	△ 3,084,785	△ 18.4
18	繰越金	8,085,085	4.8	5,897,693	4.1	2,187,392	37.1
19	諸収入	3,618,126	2.2	3,192,290	2.2	425,836	13.3
20	寄付金	790,863	0.5	318,955	0.2	471,908	148.0
21	特別区債	17,731,691	10.6	4,099,544	2.8	13,632,147	332.5
合 計		167,428,431	100	144,022,953	100	23,405,478	16.3
財源別	一 般 財 源	99,719,798	59.6	96,801,029	67.2	2,918,769	3.0
	特 定 財 源	67,708,632	40.4	47,221,924	32.8	20,486,708	43.4

【表 7】 特別区税の推移

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	36,847,448	38,931,463	40,309,608	41,152,540	45,327,236
収 入 済 額	36,512,106	38,575,490	39,880,328	40,769,349	44,897,046
不 納 欠 損 額	28,788	18,302	15,040	11,414	12,880
収 入 未 済 額	316,815	347,618	422,616	385,554	430,053
	%	%	%	%	%
収 入 率	99.1	99.1	98.9	99.1	99.1

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出予算の執行状況は、**表 8**のとおりである。

歳出の決算額（支出済額）は1,630億1,264万8千円で、前年度に比べ270億7,478万1千円（19.9%）の増となっている。

執行率は95.9%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となっている。

翌年度に繰り越す事業のうち、繰越明許費の主なものは、食料品等物価高騰対応給付金の6億9,200万円、事故繰越しの主なものは、公園再整備工事（文京区立本郷五丁目児童遊園）において、防災井戸へのポンプ設置に当たり先行設置していたケーシング管の破損判明により工事の是正が必要となった公園再整備事業の5,046万6千円である。

不用額は60億1,722万円で、前年度に比べ1億4,058万1千円（2.4%）の増となっている。主な不用額は、民生費の20億5,346万9千円、教育費の10億9,686万円、産業経済費の8億62万8千円である。

【表 8】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	169,899,665	142,569,144	27,330,522
支 出 済 額	163,012,648	135,937,868	27,074,781
翌年度繰越額	869,797	754,636	115,161
不 用 額	6,017,220	5,876,640	140,581
執 行 率	% 95.9	% 95.3	ポイント 0.6

(イ) 目的別（款別）内訳

歳出の目的別款別決算は、**表 9**のとおりである。

目的別歳出構成の主なものをみると、民生費 38.3%、総務費 21.9%、教育費 18.4%で、これらで全体の 78.6%を占めている。

増減についてみると、増加の主なものは、総務費 151億2,071万円（大塚四丁目土地取得による増等）、教育費 92億3,714万1千円（学校施設建設整備基金積立金や明化小学校改築、小中学校特別教室の快適化工事の増等）、民生費 36億8,274万5千円（児童相談所開設による増等）である。減少しているものは、諸支出金 16億4,941万9千円（財政調整基金及び区民施設整備基金積立金の減等）、産業経済費 6億9,954万円（臨時特別給付金事業費の減等）である。

【表 9】 目的別内訳

科 目 (款)	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減 額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	687,122	0.4	673,255	0.5	13,868	2.1
2 総務費	35,721,314	21.9	20,600,604	15.2	15,120,710	73.4
3 区民費	4,261,926	2.6	3,783,035	2.8	478,892	12.7
4 産業経済費	2,899,826	1.8	3,599,367	2.6	△ 699,540	△ 19.4
5 民生費	62,413,519	38.3	58,730,774	43.2	3,682,745	6.3
6 衛生費	6,873,775	4.2	6,817,812	5.0	55,963	0.8
7 都市整備費	1,186,727	0.7	1,185,733	0.9	994	0.1
8 土木費	5,774,202	3.5	5,746,466	4.2	27,736	0.5
9 資源環境費	5,109,805	3.1	4,304,114	3.2	805,692	18.7
10 教育費	30,027,574	18.4	20,790,433	15.3	9,237,141	44.4
11 諸支出金	8,056,856	4.9	9,706,276	7.1	△ 1,649,419	△ 17.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	163,012,648	100	135,937,868	100	27,074,781	19.9

(ウ) 性質別内訳

歳出の性質別決算は、**表 10**のとおりである。

人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は 578 億 4,168 万 4 千円で、歳出全体の 35.5%となっており、前年度に比べ 58 億 8,622 万 1 千円 (11.3%) 増加した。義務的経費の主な内訳をみると、扶助費は 296 億 1,289 万 8 千円で、児童手当、物価高対応子育て応援手当、児童の保育委託の増等により、前年度比 38 億 2,424 万円 (14.8%) の増である。人件費は、271 億 5,623 万 7 千円で正規職員の給料、会計年度任用職員の報酬、公務員共済組合負担金の増等により、前年度比 16 億 2,066 万円 (6.3%) の増となっている。

投資的経費は、349 億 6,630 万 6 千円で、前年度に比べ 166 億 3,111 万 2 千円 (90.7%) 増加した。これは、大塚四丁目土地取得、小石川地方合同庁舎整備費負担金、明化小学校改築の増等によるものである。

物件費、補助費等のその他の経費は、702 億 465 万 8 千円で、前年度に比べ 45 億 5,744 万 7 千円 (6.9%) 増加した。そのうち物件費は、内部情報システム経費、教育情報ネットワーク環境整備、収集運搬作業費の増等により、前年度に比べ 38 億 7,629 万 5 千円 (12.3%) の増となった。

【表 10】 性質別内訳

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費		57,841,684	35.5	51,955,463	38.2	5,886,221	11.3
	人 件 費	27,156,237	16.7	25,535,577	18.8	1,620,660	6.3
	扶 助 費	29,612,898	18.2	25,788,658	19.0	3,824,240	14.8
	公 債 費	1,072,549	0.7	631,228	0.5	441,321	69.9
投 資 的 経 費		34,966,306	21.5	18,335,194	13.5	16,631,112	90.7
その他の経費		70,204,658	43.1	65,647,211	48.3	4,557,447	6.9
	物 件 費	35,348,626	21.7	31,472,331	23.2	3,876,295	12.3
	維持補修費	477,621	0.3	414,403	0.3	63,218	15.3
	補 助 費 等	16,201,072	9.9	16,268,762	12.0	△ 67,690	△ 0.4
	積 立 金	10,338,856	6.3	9,158,543	6.7	1,180,313	12.9
	投資及び出資金・貸付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
	繰 出 金	7,838,083	4.8	8,332,772	6.1	△ 494,689	△ 5.9
合 計		163,012,648	100	135,937,868	100	27,074,781	19.9

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、表 11 のとおりである。

歳入総額は 212 億 2,365 万 2 千円、歳出総額は 206 億 1,523 万 9 千円であった。歳入歳出差引額（形式収支額）は 6 億 841 万 3 千円で、前年度と比べ 2 億 401 万 8 千円（25.1%）の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 11】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 7 年度	21,223,652	20,615,239	608,413	0	608,413
令和 6 年度	21,388,892	20,576,461	812,431	0	812,431
比較増減額 (増 減 率)	△ 165,240 (△0.8%)	38,778 (0.2%)	△ 204,018 (△25.1%)	0 —	△ 204,018 (△25.1%)

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 12** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 212 億 2,365 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 6,524 万円（0.8%）の減となっている。

不納欠損額は 6,462 万 6 千円で、前年度に比べ 1,048 万 5 千円（14.0%）の減となっている。主な不納欠損は、国民健康保険料 6,089 万 6 千円である。

また、収入未済の総額は 3 億 6,629 万 8 千円で、前年度より 7,262 万 1 千円（16.5%）の減となっている。主な収入未済は、国民健康保険料 3 億 2,969 万 8 千円、一般被保険者返納金 3,624 万 9 千円である。

【表 12】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	21,059,772	21,269,022	△ 209,250
調 定 額	21,619,490	21,875,873	△ 256,383
収 入 済 額	21,223,652	21,388,892	△ 165,240
不 納 欠 損 額	64,626	75,112	△ 10,485
収 入 未 済 額	366,298	438,919	△ 72,621
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	100.8	100.6	0.2
対 調 定 収 入 率	98.2	97.8	0.4

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 13** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、都支出金 55.8%、国民健康保険料 28.7%、繰入金 10.8%で、これらで全体の 95.4%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは繰越金 4 億 5,717 万円で、令和 6 年度の一般会計からの繰入金の余剰金が増加したこと等により令和 6 年度から令和 7 年度への繰越金が増加したことによるものである。減少の主なものは、繰入金 6 億 9,669 万 8 千円である。

国民健康保険料の収納状況をみると、徴収率は向上しているものの、被保険者数の減少及び保険料率の見直し等による調定額の減少により、収入済額は 61 億 37 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 5,679 万 4 千円（2.5%）の減となっている。収入率は、前年度から 1.1 ポイント増加して 94.5%となった（**表 14**）。収入未済額については、前年度に比べ 7,080 万 3 千円（17.7%）減少している。

【表 13】 款別内訳

科 目 (款)	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	6,100,375	28.7	6,257,169	29.3	△ 156,794	△ 2.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	208	0.0	92	0.0	116	125.7
4 国庫支出金	118,935	0.6	46,846	0.2	72,089	153.9
5 都支出金	11,853,260	55.8	11,701,177	54.7	152,083	1.3
6 繰入金	2,300,285	10.8	2,996,983	14.0	△ 696,698	△ 23.2
7 繰越金	812,431	3.8	355,261	1.7	457,170	128.7
8 諸収入	38,158	0.2	31,364	0.1	6,794	21.7
合 計	21,223,652	100	21,388,892	100	△ 165,240	△ 0.8

【表 14】 国民健康保険料収納状況

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	6,031,107	6,059,198	6,089,287	6,699,911	6,455,923
収 入 済 額	5,354,623	5,490,040	5,550,454	6,257,169	6,100,375
不 納 欠 損 額	171,604	156,964	110,747	69,252	60,896
収 入 未 済 額	524,149	436,656	445,063	400,501	329,698
	%	%	%	%	%
収 入 率	88.8	90.6	91.2	93.4	94.5

ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、**表 15** のとおりである。

歳出の款別決算は、**表 16** のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費 55.5%、国民健康保険事業費納付金 37.1%で、これらで全体の 92.5%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは、諸支出金 4 億 6,858 万 3 千円で、繰越金の増に伴い、一般会計に繰り戻すその他繰出金額が増加したことによるものである。減少の主なものは、国民健康保険事業費納付金 5 億 3,637 万 1 千円である。

【表 15】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	21,059,772	21,269,022	△ 209,250
支 出 済 額	20,615,239	20,576,461	38,778
不 用 額	444,533	692,561	△ 248,028
執 行 率	% 97.9	% 96.7	ポイント 1.2

【表 16】 款別内訳

科 目 (款)	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減 額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	544,415	2.6	491,049	2.4	53,366	10.9
2 保険給付費	11,431,789	55.5	11,377,146	55.3	54,643	0.5
3 国民健康保険事業費納付金	7,640,491	37.1	8,176,862	39.7	△ 536,371	△ 6.6
4 保健事業費	137,833	0.7	139,276	0.7	△ 1,443	△ 1.0
5 諸支出金	860,711	4.2	392,128	1.9	468,583	119.5
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	20,615,239	100	20,576,461	100	38,778	0.2

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

介護保険特別会計の決算収支の状況は、**表 17**のとおりである。

歳入総額は 177 億 4,051 万 9 千円、歳出総額は 171 億 6,327 万 4 千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支額）は 5 億 7,724 万 6 千円で、前年度と比べ 2 億 7,453 万 6 千円（90.7%）の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 17】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 7 年度	17,740,519	17,163,274	577,246	0	577,246
令和 6 年度	17,370,256	17,067,545	302,710	0	302,710
比較増減額	370,264	95,728	274,536	0	274,536
(増 減 率)	(2.1%)	(0.6%)	(90.7%)	—	(90.7%)

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 18** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 177 億 4,051 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 7,026 万 4 千円（2.1%）の増となっている。

不納欠損額は、2,936 万円で、前年度と比べ 25 万 4 千円（0.9%）の減となっており、主に介護保険料に係る不納欠損である。

また、収入未済額は 8,255 万 2 千円で、前年度より 125 万 2 千円（1.5%）の減となっており、主な収入未済額は、介護保険料 8,238 万 9 千円である。

【表 18】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	17,660,393	17,472,612	187,781
調 定 額	17,841,486	17,473,688	367,799
収 入 済 額	17,740,519	17,370,256	370,264
不 納 欠 損 額	29,360	29,614	△ 254
収 入 未 済 額	82,552	83,803	△ 1,252
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	100.5	99.4	1.1
対 調 定 収 入 率	99.4	99.4	0.0

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 19** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、支払基金交付金 24.1%、保険料 22.8%、国庫支出金 19.1%、繰入金 18.7%で、これらで全体の 84.6%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは繰越金 1 億 5,363 万 5 千円、繰入金 1 億 1,105 万 4 千円、保険料 1 億 987 万 7 千円である。減少の主なものは、支払基金交付金 5,991 万円である。

介護保険料の収納状況をみると、収入済額は 40 億 4,482 万 3 千円で、被保険者数の増等により、前年度に比べ 1 億 987 万 7 千円（2.8%）の増となっている。収入率は 97.6%と、前年度から 0.2 ポイント増加している（**表 20**）。収入未済額については、前年度に比べ 141 万 2 千円（1.7%）減少した。

【表 19】 款別内訳

科 目 (款)	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	4,044,823	22.8	3,934,946	22.7	109,877	2.8
2 使用料及び手数料	9	0.0	3	0.0	6	210.0
3 国庫支出金	3,390,401	19.1	3,374,834	19.4	15,567	0.5
4 支払基金交付金	4,268,903	24.1	4,328,813	24.9	△ 59,910	△ 1.4
5 都支出金	2,355,866	13.3	2,365,069	13.6	△ 9,202	△ 0.4
6 財産収入	6,448	0.0	3,892	0.0	2,556	65.7
7 繰入金	3,308,837	18.7	3,197,783	18.4	111,054	3.5
8 繰越金	302,710	1.7	149,076	0.9	153,635	103.1
9 諸収入	62,522	0.4	15,840	0.1	46,682	294.7
合 計	17,740,519	100	17,370,256	100	370,264	2.1

【表 20】 介護保険料収納状況

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	3,752,004	3,804,587	3,827,997	4,038,376	4,145,625
収 入 済 額	3,632,323	3,683,367	3,716,689	3,934,946	4,044,823
不 納 欠 損 額	32,237	32,772	32,911	29,614	29,358
収 入 未 済 額	98,907	98,392	86,661	83,801	82,389
	%	%	%	%	%
収 入 率	96.8	96.8	97.1	97.4	97.6

ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、**表 21** のとおりである。

歳出の款別決算は、**表 22** のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費が全体の 89.8%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは総務費 1 億 9,718 万 6 千円、諸支出金 1 億 2,717 万 6 千円であり、保険給付及び地域支援事業における交付額確定による清算還付金が増となった。減少したものは、地域支援事業費 3 億 231 万円で、主に地域包括支援センターの運営等を重層的支援体制整備事業に移行したことにより一般会計で実施する事業があったためである。

【表 21】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	17,660,393	17,472,612	187,781
支 出 済 額	17,163,274	17,067,545	95,728
不 用 額	497,119	405,067	92,053
執 行 率	% 97.2	% 97.7	ポイント △ 0.5

【表 22】 款別内訳

科 目 (款)	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減 額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	877,710	5.1	680,524	4.0	197,186	29.0
2 保険給付費	15,408,569	89.8	15,402,483	90.2	6,086	0.0
3 地域支援事業費	447,125	2.6	749,434	4.4	△ 302,310	△ 40.3
4 基金積立金	175,011	1.0	107,421	0.6	67,590	62.9
5 諸支出金	254,859	1.5	127,683	0.7	127,176	99.6
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,163,274	100	17,067,545	100	95,728	0.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、**表 23** のとおりである。

歳入総額は 68 億 2,922 万 1 千円、歳出総額は 67 億 1,795 万 9 千円であった。歳入歳出差引額（形式収支額）は 1 億 1,126 万 2 千円で、前年度と比べ 18 万 4 千円（0.2%）の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 23】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 7 年度	6,829,221	6,717,959	111,262	0	111,262
令和 6 年度	6,448,944	6,337,498	111,445	0	111,445
比較増減額 (増 減 率)	380,277 (5.9%)	380,461 (6.0%)	△ 184 (△0.2%)	0 —	△ 184 (△0.2%)

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 24** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 68 億 2,922 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 8,027 万 7 千円（5.9%）の増となっている。

不納欠損額は 540 万 9 千円で、前年度に比べ 5 万 7 千円（1.0%）の減となっており、不納欠損額の全額が後期高齢者医療保険料である。

また、収入未済の総額は 6,067 万 2 千円で、前年度に比べ 179 万 7 千円（3.1%）の増となっており、収入未済額の全額が後期高齢者医療保険料である。

【表 24】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	6,887,408	6,475,545	411,863
調 定 額	6,880,271	6,493,567	386,705
収 入 済 額	6,829,221	6,448,944	380,277
不 納 欠 損 額	5,409	5,465	△ 57
収 入 未 済 額	60,672	58,874	1,797
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	99.2	99.6	△ 0.4
対 調 定 収 入 率	99.3	99.3	0.0

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 25** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、後期高齢者医療保険料 60.2%、繰入金 36.0% で、全体の 96.1% を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは後期高齢者医療保険料 3 億 1,461 万 7 千円、減少している主なものは繰越金 4,799 万 6 千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収入済額は 41 億 781 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 1,461 万 7 千円（8.3%）の増となっている。収入率は、前年度と同ポイントで、98.8% となっている（**表 26**）。

【表 25】 款別内訳

科 目 (款)	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	4,107,815	60.2	3,793,198	58.8	314,617	8.3
2 使用料及び手数料	5	0.0	2	0.0	3	142.9
3 広域連合支出金	4,938	0.1	253	0.0	4,685	1850.7
4 繰入金	2,457,473	36.0	2,404,324	37.3	53,149	2.2
5 繰越金	111,445	1.6	159,441	2.5	△ 47,996	△ 30.1
6 諸収入	80,969	1.2	91,725	1.4	△ 10,755	△ 11.7
7 国庫支出金	66,575	1.0	-	-	66,575	皆増
合 計	6,829,221	100	6,448,944	100	380,277	5.9

【表 26】 後期高齢者医療保険料収納状況

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	3,009,567	3,382,918	3,496,917	3,837,821	4,158,866
収 入 済 額	2,937,395	3,313,452	3,449,397	3,793,198	4,107,815
不 納 欠 損 額	8,826	12,296	6,432	5,465	5,409
収 入 未 済 額	67,706	68,317	55,120	58,874	60,672
	%	%	%	%	%
収 入 率	97.6	97.9	98.6	98.8	98.8

ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、**表 27** のとおりである。

歳出の款別決算は、**表 28** のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、広域連合納付金が全体の 93.4%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは広域連合納付金 3 億 4,236 万 2 千円、減少の主なものは諸支出金 2,317 万円である。

【表 27】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	6,887,408	6,475,545	411,863
支 出 済 額	6,717,959	6,337,498	380,461
不 用 額	169,449	138,047	31,402
執 行 率	% 97.5	% 97.9	ポイント △ 0.4

【表 28】 款別内訳

科 目 (款)	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	207,724	3.1	138,826	2.2	68,899	49.6
2 保険給付費	91,070	1.4	98,700	1.6	△ 7,630	△ 7.7
3 広域連合納付金	6,271,981	93.4	5,929,619	93.6	342,362	5.8
4 諸支出金	147,184	2.2	170,354	2.7	△ 23,170	△ 13.6
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,717,959	100	6,337,498	100	380,461	6.0

3 財産について

令和 7 年度における公有財産（土地及び建物、物権、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 土 地

令和 7 年度末現在高は 757,425.71 m²で、前年度末の 751,046.23 m²に比べ 6,379.48 m²の増となっている。主な増加理由は、大塚四丁目土地の取得によるものである。

(2) 建 物

令和 7 年度末現在高は、458,260.91 m²で、前年度末の 454,190.60 m²に比べ 4,070.31 m²の増となっている。主な増加理由は、小石川地方合同庁舎しゅん工に伴う文京区持分の取得によるものである。

(3) 物 権

物権の内容は、肥後細川庭園に係る地役権である。令和 7 年度末現在高は

573.48 m²で、年度中の増減はない。

(4) 無体財産権

令和7年度末現在高は137件で、前年度末から4件増加した。これは、著作権4件が増加したものである。

(5) 有価証券

令和7年度末現在高は1,600万円で、年度中の増減はない。

(6) 出資による権利

出資による権利は、令和7年度末現在、公益財団法人文京アカデミー外4団体に対する出えん2億2,988万8千円で、年度中の増減はない。

(7) 物 品（取得価格50万円以上の物品）

令和7年度末現在高は2,936点で、年度中の増加は323点、減少は68点で、前年度末に比べ255点増加した。

増加の主なものは、冷暖房機器類96点、書棚、戸棚等の棚・台類87点、かまど、食器消毒保管庫等のちゅう房機器類63点である。減少の主なものは、冷蔵庫等のちゅう房機器類16点である。

(8) 債 権

令和7年度末現在高は3,312万8千円で、前年度末に比べ933万4千円減少している。これは、奨学資金貸付金883万1千円の減等によるものである。

(9) 基 金

各基金の現在高の状況は、**表29**のとおりである。

令和7年度末現在高は516億6,718万5千円で、前年度末の541億1,409万円に比べ24億4,690万4千円減少している。

積立ての主なものは、財政調整基金の40億6,833万8千円、学校施設建設整備基金の33億6,258万7千円、区民施設整備基金の26億3,183万9千円である。取崩しの主なものは、学校施設建設整備基金から明化小学校の改築及び小中学校の学校施設快適性向上に要する経費等へ61億6,200万円の充当、区民施設整備基金から小石川地方合同庁舎整備負担金に要する経費等へ30億5,600万円の充当である。

最近5年間の推移をみると、4年前と比べて財政調整基金は、7億7,353万1千円（3.9%）減少し、特定目的基金が110億6,217万6千円（26.0%）減少している。総基金残高（公共料金支払基金を除く。）は、117億4,571万4千円（18.6%）減少している（**表30**）。

【表 29】 基金の状況

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	積 み 立 て	取 り 崩 し	令和 7 年度末 現 在 高
		千円	千円	千円	千円
財政調整基金		17,810,105	4,068,338	2,988,378	18,890,065
減 債 基 金		1,305,997	212,624	500,000	1,018,621
特定目的基金	奨 学 資 金 基 金	55,746	465	465	55,746
	教育研究奨励基金	31,247	93	93	31,247
	学校施設建設整備基金	20,954,070	3,362,587	6,162,000	18,154,657
	住 宅 対 策 基 金	27,628	82	0	27,710
	国 際 交 流 基 金	96,142	285	0	96,427
	地 域 福 祉 基 金	510,138	1,513	1,513	510,138
	区民施設整備基金	10,735,056	2,631,839	3,056,000	10,310,895
	森 鷗 外 基 金	496	62	0	558
	石 川 啄 木 基 金	3,676	61	0	3,737
	樋 口 一 葉 基 金	5,829	37	0	5,866
	子ども宅食プロジェクト基金	109,858	32,720	14,989	127,589
	森 林 環 境 基 金	43,972	28,150	8,822	63,300
	介護給付費準備基金	2,174,129	175,011	228,512	2,120,628
積 立 基 金 計		53,864,090	10,513,867	12,960,772	51,417,185
公共料金支払基金（定額基金）		250,000	0	0	250,000
合 計		54,114,090	10,513,867	12,960,772	51,667,185

【表 30】 基金の年度末残高

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	19,663,596	18,463,889	21,480,813	17,810,105	18,890,065
減 債 基 金	928,627	1,116,076	1,303,972	1,305,997	1,018,621
特定目的基金	42,570,676	43,846,253	38,369,908	34,747,988	31,508,500
総 基 金	63,162,899	63,426,217	61,154,693	53,864,090	51,417,185

※ 総基金には、公共料金支払基金の額を含まない。

積立て額	15,710,986	13,002,788	4,135,955	9,265,963	10,513,867
取崩し額	9,285,618	12,739,469	6,407,480	16,556,566	12,960,772

財政調整基金……………年度間における財政調整の役目を果たす基金

減債基金……………満期一括償還など、将来の特別区債償還に備えて積み立てる基金

特定目的基金……………施設建設や教育等、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金

公共料金支払基金……電気料金、ガス料金、上下水道料金及び電気通信役務の提供を受ける契約に基づき支払う料金の公共料金支払事務を行うために設置した基金

4 地方債の状況について

令和7年度末現在高は308億3,101万2千円で、前年度末の139億8,855万4千円に比べ168億4,245万8千円増加している（表31）。令和7年度は、大塚四丁目土地取得、明化小学校改築等のため、177億7,980万円地方債を発行した。

償還額は9億3,734万2千円で、前年度の5億5,245万8千円に比べ3億8,488万4千円の増加となっている。主な償還としては、学校教育施設整備事業7億3,811万6千円、社会福祉施設整備事業1億1,896万7千円である。

地方債については、平成29年度から毎年度発行している。また、5年間の推移をみると、地方債の現在高は4年前と比べて251億2,699万8千円（440.5%）増加している。

【表31】 地方債の状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	千円	千円
発行高	1,263,200	2,500,000	3,000,000	4,099,900	17,779,800
償還額	428,133	369,127	393,775	552,458	937,342
年度末現在高	5,704,014	7,834,887	10,441,112	13,988,554	30,831,012

5 財政指標等について

令和7年度普通会計決算における財政指標等については、以下のとおりである。

ここでいう普通会計とは、総務省で定める基準をもって作成される統計的なもので、財政状況の把握や分析などに用いられ、一般会計を統一的に再構築したものである。

(1) 普通会計決算規模の推移

令和7年度普通会計決算における決算規模等の推移は、表32のとおりである。

令和7年度の実質収支は43億4,717万5千円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支はマイナス36億6,898万2千円である。また、これに財政調整基金の積立額及び取崩し額等を加減した実質単年度収支はマイナス25億8,902万2千円である。

最近5年間の推移をみると、決算規模では4年前と比べて歳入で322億5,212万円（24.0%）、歳出で363億3,349万7千円（28.9%）増加している。

【表 32】 普通会計決算規模の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (速報値)
	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 規 模	134,394,457	137,802,419	123,878,869	143,533,357	166,646,577
歳 出 規 模	125,897,297	132,020,929	117,981,176	135,448,272	162,230,794
歳入歳出差引額	8,497,160	5,781,490	5,897,693	8,085,085	4,415,783
翌年度へ繰り越すべき財源	1,756,275	96,038	353,348	68,928	68,608
実 質 収 支	6,740,885	5,685,452	5,544,345	8,016,157	4,347,175
単 年 度 収 支	△ 1,423,273	△ 1,055,433	△ 141,107	2,471,812	△ 3,668,982
実質単年度収支	△ 502,163	△ 2,255,140	2,875,817	△ 1,198,896	△ 2,589,022

(2) 普通会計の財政指標

財政構造の健全性、弾力性等をみるための普通会計の財政指標の推移は、
表 33 のとおりである。

【表 33】 財政指標の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (速報値)
	%	%	%	%	%
実 質 収 支 比 率					
文京区	10.5	8.5	8.0	10.8	5.3
(特別区全体)	(8.6)	(7.2)	(6.2)	(6.4)	(未確定)
経 常 収 支 比 率					
文京区	79.5	78.6	82.7	82.4	83.6
(特別区全体)	(78.6)	(76.7)	(76.5)	(77.7)	(未確定)

ア 実質収支比率

形式収支から翌年度の繰越し財源を差し引いたものが実質収支額であり、
実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。どの程度が
適切かは、当該団体の財政規模、経済状況により異なるが、一般的にはおおむ
ね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいといわれている。

本区では、令和 7 年度決算において、5.3%と前年度から 5.5 ポイント低下
した。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される
一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経
常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合であり、

財政の弾力性を示すものである。

本区では、令和7年度決算において、83.6%と前年度から1.2ポイント上昇した。

第4 意見

(1) 決算状況について

令和7年度当初予算は過去最大規模を更新し、約1,470億円の一般会計当初予算を編成した。また、大塚四丁目土地取得、食料品等物価高騰対応給付金や物価高対応子育て応援手当などの物価高騰対策等のための補正予算を合計で5回編成し、令和7年度の【表3】決算収支の状況では、歳入が約1,674億円、歳出が約1,630億円となった。

令和7年度一般会計の決算状況は、「第3 2(1)ア 決算収支の状況」のとおりである。歳入は、「第3 2(1)イ 歳入について」のとおりで、主なものとしては、特別区税が約449億円となっており、課税所得水準の堅調な推移、納税義務者数の増加及び定額減税の実質的な終了等で、前年度に比べ約41億円(10.1%)増加している。一般会計の収入未済の総額は約9億2千万円で、前年度より4.2%増加した。主な要因は、特別区民税において収入率は前年度と同率であったが、調定額の増加により収入未済額が11.5%増加したことによるものである。社会経済状況の動向や区民生活への影響等にも十分配慮しながら、適正な債権管理を継続し、適時に不納欠損処理を行うなどによる未収額の縮減を期待する。

歳出は、「第3 2(1)ウ 歳出について」のとおりで、主なものとしては、前年度に比べ、総務費が約151億円(大塚四丁目土地取得による増等)、教育費が約92億円(学校施設建設整備基金積立金や明化小学校改築、小中学校特別教室の快適化工事の増等)の増加となった。学校改築に資する大塚四丁目土地取得は、その全額を10年後の一括償還での起債としており、計画的な減債基金への積立てによる後年度負担はあるものの、将来の行政課題解決に活用が見込めることから、これを評価する。

次に、「第3 2(1)ウ(ウ) 性質別内訳」の主なものとして、人件費は、約272億円で正規職員の給料、会計年度任用職員の報酬、公務員共済組合負担金の増等により前年度比約16億円(6.3%)の増となっている。令和6年度策定の「文京区人材確保・育成基本方針」に基づき、区行政を支える職員の多様な働き方を実現するため、DX(*1)による業務改革、時差勤務制度の活用やテレワーク環境の整備等の働き方改革について、引き続き取組を進められたい。

扶助費は、児童手当、物価高対応子育て応援手当、児童の保育委託の増等により、前年度比約38億円(14.8%)の増となった。今後も、景気変動等に伴う社会保障関係経費の増大、子育て世代への支援や老年人口の増加を踏まえると、区民ニーズに応じた施策の実施による扶助費の増加が想定される。これらに適切かつ迅速に対応できる堅実な財政運営を行うよう、特に努められたい。

なお、今年度の定期監査で財務事務を監査したところ、おおむね適正と言える。しかし、従前から指摘・注意してきた契約書等の不備、不適切な事案決定、検査の不備等、基本的な業務への取組姿勢も含めて改善・是正すべき事項も見受けられ、今後、定期監査結果報告書において報告する予定である。令和2年度から導入した内部統制制度の下、内部統制を適切かつ実践的に整備・運用し、不適切な執行の予防を図るとともに、職員が適法・適切な事務処理ができる環境の構築とコンプライアンス意識の向上に向けた取組を期待する。

(2) 財政運営について

【表33】普通会計決算の財政指標から財政運営を見ると、実質収支比率は、令和6年度から5.5ポイント下回り5.3%となった。これは、【表32】普通会計決算規模の推移で、令和6年度から令和7年度への歳入規模の伸び(16.1%)を歳出規模の伸び(19.8%)が上回り、実質収支額が減少したことが主な要因である。

次に、基金の状況は表29のとおりで、令和7年度末の総基金残高は約517億円となり、前年対比約24億円の減となった「文の京」総合戦略(令和6年度～令和9年度)の基金(年度末残高)の推計と令和7年度のそれを比較すると、財政調整基金が約7.3%の増、特定目的基金も約7.1%増となり、基金を一定維持できたものと評価できる。

地方債の状況は表31のとおりであるが、令和7年度に約178億円を発行し、大塚四丁目土地取得や小学校改築等を起債によって行い、施設整備を進めている。令和7年度に約9億円を償還したが、年度末現在高は約308億円と前年度末から倍増し、後年度負担が大きくなっている。

財政状況としては、基金の減少を一定抑えられているものの、地方債の年度末現在高の倍増による後年度負担の増、経常収支比率は80%前半で推移しており、今後の人件費や物件費の増加による財政の硬直化が懸念される。以上のような留意すべき課題があるものの、現在の本区の財政状況は健全性を維持していると評価する。

この先の見通しとして、扶助費の増、学校改築計画の進行、老朽化した区有施設の建替え等、更なる歳出の増加が想定される。また、ふるさと納税の影響額は、前年度から約5億円増加して約44億円と拡大し、歳入への影響がますます懸念される。

加えて、地政学的リスク(*2)や大規模災害発生リスクによる世界・日本経済への波及とこれに伴う区の歳入の不安定化や歳出の急増、税制改正等による影響を考慮すると区財政の先行きは不透明であり、万全を期する必要がある。

これまで以上に、歳入においては、国・都交付金の積極的活用、コスト分析による受益者負担の適正化等、適切に財源確保を図り、あわせて、国や都に対して、財源確保に関する特別区の主張・要望を適時に行い、財源の確保に努められたい。歳出では、事業内容を十分に精査し、真に必要な施策を厳選するとともに、既存事業も縮小・廃止・統合等効率化の観点から見直していかなければならない。

区は、財政指標を注視しつつ、基金残高の維持・確保及び地方債の償還に努め、

効率的・効果的で質の高い財政運営を行われたい。

(3) 今後の区政運営について

区政を取り巻く環境は、これまでの少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、デジタル社会の進展に加え、地政学的リスクによるVUCA（*3）の深化に伴い不透明かつ大きな変化が見込まれる。

このような中でも、区は、複雑化・多様化する行政課題や区民ニーズへの的確な対応が求められている。行政手続のオンライン化の推進などの区民の利便性向上を図る一方、業務についても、ガバメントクラウド（*4）の利用、生成AI（*5）等の最新デジタルツールの導入等、自治体DXの積極的な取組により、更なる効率化を推進しなければならない。

今後の効率的で持続可能な区政運営のためには、「文京区人材確保・育成基本方針」に掲げる「デジタル技術を活用し、住民サービス・行政事務の業務改善を推進できる」DX人材を育成するとともに、職員を取り巻く職場環境の整備を推進することで働きやすい職場づくり、人材の確保につなげていくことが必要であり、こうした取組を意欲的に推進していくことを期待する。

- *1 DX……………デジタルトランスフォーメーション。ICT（情報通信技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- *2 地政学的リスク……………地理的な位置関係によって起こる政治や社会のリスクのこと。特定の国や地域が持つ地理的な条件が、国際情勢や経済、エネルギー供給などに与える不安や危険性のこと。
- *3 VUCA……………これからの時代を象徴する、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の四つの単語の頭文字をとった造語。その意味は、「社会環境・ビジネス環境の複雑性が増大する中で、規定外のことが起きたり、将来の予測が困難だったりする不確実な状態」を指す。
- *4 ガバメントクラウド……政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスを利用できる環境のこと。
- *5 生成AI……………文章、画像、音声等の様々なコンテンツを生成できるAIのこと。従来のAIが決められた行為の自動化が目的であるのに対し、生成AIはデータのパターンや関係を学習し、新しいコンテンツを生成することを目的とする。